

2015年(平成27年) 6月22日号

NO. 2685 (毎週月曜日発行)

株式会社 週刊住宅新聞社

本社 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4 中公ビル  
TEL.03(5363)5810 FAX.03(5363)5815 郵便振替口座 00120-5-83424  
発行人 長尾 浩章 昭和35年5月10日 第三種郵便物認可

<http://www.shukan-jutaku.com/>

# 週刊住宅

## CFネット 投資フェアに600人

シー・エフ・ネットは、神奈川県鎌倉市、倉橋(隆行社長)は、新横浜プリンスホテルで不動産投資フェアを開き、過去最多の600人を超える投資家や不動産関連事業者などが参加した。写真。

昨年まで年2回(東京・大阪)の開催だったが、セミナーや参加企業ブースの数を増やしたことなどから一度に集約した。

倉橋社長は講演で、自らの体験を交えながら不動産投資に関わるポイントを説明した。金の相場が上昇していることを指摘し「自分の場合は金を不動産に交換し、金銭に

は換えなかった」と振り返り、資産形成につながる経過を説明。「常に交換レートを考えながら投資することが重要」と教示した。

インバウンド投資の現況についても触れ「商業用不動産の取引に占める外国人の比率はロンドンの6割、ニューヨークの3割に対して東京は2割」と海外の主要都市と比較した外国人の投資比率の低さを強調。今後について「外国人はインフラ整備を資産価値の指標としているが、東京五輪へ向けインフラ整備は加速している。世界的には長期投資がメインになってきていることを踏まえつつ日本の不動産投資文化を外国人が理解すればそれに基づいた投資スタイルもでき上がるだろう」と期待感を示した。

同社社員の不動産コン

サルタントと金融機関とのパネルディスカッションも行い、それぞれの立場で意見を交わした。同社の中元崇氏が「経営者が資産管理法人を作るなど、個人投資家が不動産購入目的で法人を立ち上げるケースが目立ってきている」と最近の傾向を紹介。オリックス銀行営業第一部主任の石上昇平氏は「多様化する要望に応えていかなければならない」と法定耐用年数を超えた融資を紹介した。

三井住友トラストL&F本店営業部長の山本幹氏は「ノンバンクのため金利は高くなるが銀行で扱わない物件も相談に応じている」と融資姿勢を伝えた。

【訂正】 6月15日3面の「LIXILと業務提携」の記事中で、提携先が全国宅地建物取引業協会連合会とあるのは「ハトマーク支援機構」の誤りです。訂正します。